

○ 畜産経営経済研究会が「牛肉の将来方向」をテーマにシンポジウム

畜産に関する研究者や経営者ら業界関係者で組織する畜産経営経済研究会はこのほど、神奈川県相模原市の麻布大学で2025年度のシンポジウムを開いた。今回は「牛肉消費の動向と生産・販売の将来方向」をテーマに、北海道大学の清水池義治准教授、ニイチクの植村光一郎取締役（日本畜産物輸出促進協会牛肉輸出協議会理事）、全農畜産総合対策部の佐藤勲部長が講演した。

このうち清水池教授は、酪農経営で肉用牛を生産するなど、近年は酪農と肉用牛の相互作用が強まる傾向にあることや、今後は国内で牛肉を生産する際には「エシカル」な対応も必須になると強調した。また、消費者調査の結果、牛肉を購入する際、高年齢層ほどサシや「和牛」であることを重視する一方、20代は動物福祉を、60代は放牧を重視している傾向が示された。そして、今後、牛肉購入における動物福祉と放牧を重視する層は、特定の年齢層の嗜好ではなく、現在の20代以下を構成す

る「Z世代」特有の嗜好となる可能性が高く、将来的には消費のボリューム層を構成するとの見方を示した。

また、植村取締役は、牛肉輸出協議会の創設時から現在までの活動実績を報告し

た＝写真。そのうえで、和牛の需給関係や価格決定は、いまや国内だけでなくグローバルな視点で行われるようになったこと、韓牛やアイルランド産「WAGYU」も、近年は日本産和牛に追従するような肉質重視の生産方式が取られていることを紹介した。

このほか、全農の佐藤部長からは、最近の国内の牛肉生産・消費動向や、輸出・インバウンドの状況、食肉センターの現状、将来に向けた課題などが報告された。

